

自由論題 2「台湾の政治」・報告 3

報告テーマ

蔣経国の行政院長期における国府の軍事戦略(1972-1978)
:「自主防衛」体制の構築と「大陸反攻」の構想

GRC's Military Strategy in Premier Chiang Ching-kuo era, 1972-1978:
Construction of "Autonomous Defense" system and Attempt to "Retake the Mainland"

氏名(所属)

五十嵐 隆幸(防衛大学校・院)

要旨(800字程度)

1949年に台湾へ撤退した中華民国政府(以下、国府)は、幾度と大陸反攻を試みたが米国から支援を得ることができず、1969年に軍事戦略を「攻勢作戦」から「攻守一体」へと転換した。

「攻守一体」戦略期については、多くの研究が1979年の米華断交を境とした米国の武器売却の変化、武器の国産化に関心を寄せていた。国府が戦略転換して間もなくニクソンが「グアム・ドクトリン」を発表し、1972年2月に訪中して「上海コミュニケ」を発表すると、国府は米国との断交を覚悟せざるを得なくなった。確かに米国からの武器購入などは、米国に依存しない自主防衛体制を確立するために重要な問題である。しかし、国府単独で台湾を防衛する構想や、米国以外から武器を調達する取り組みなど、米国との断交に備えて自主防衛体制を確立していく全体像を捉えた研究は極めて少ない。さらに、「攻守一体」期間に関する研究は「守勢」に偏重しており、「攻勢」に着目した蓄積は皆無に等しい。これまで、60年代以降の経済発展が続くなかで「大陸反攻」のスローガンはいつの間にか消えたという見解が大勢を占め、他にも蔣介石が老衰で活動能力を失った時に大陸反攻は終焉を迎えたという指摘がある。しかし「攻守一体」戦略は、攻勢(大陸反攻)と守勢(台湾防衛)の双方を戦略目標としたものである。従って、攻勢にも着目して「攻守一体」戦略期を再考する余地がある。

1972年に行政院長へ就任した蔣経国は、米国との断交に備えて自主防衛体制の構築に取り組んだ。一方で、大陸で起きた暴動に即応して特殊作戦部隊を派遣する大陸反攻の準備を進めていた。しかし、限りある資源を台湾防衛に費やしていたため、大陸反攻に必要な戦力を築くことができず、共産党指導者の相次ぐ死去を好機と捉えたものの、反攻作戦を発動することができなかった。蔣経国の行政院長期における「攻守一体」戦略は、攻勢と守勢の均衡が取れたものではなく、大陸反攻に最低限の努力を払いつつ、米国に依存しない自主防衛体制の構築に最大限の努力が費やされていた。